

キーワード: 市民保護 ヒューリスティック・モデル 研修の体系化

1. はじめに

ドイツは近年、異常気象による自然災害が増え、また、コロナ禍、ロシアとウクライナの戦争なども相まってリスク対応への意識が高まっている。ドイツ連邦統計局によると2022年のドイツの総人口の24.3%は移民背景の住民であり、災害時には異文化対応が必須となる。本発表では、ドイツにおける災害時異文化対応力研修の調査報告を行い、多様な背景の住民が混在する社会におけるその必要性について検討する。

2. 市民保護と異文化間能力

2.1 ドイツ連邦市民保護・災害支援局

ドイツ連邦政府市民保護・災害支援局 (Bundesamt für Bevölkerungsschutz und Katastrophenhilfe : BBK) は、ドイツ市民の安全保護に関する業務を担当する。ドイツは連邦制で、市民保護が必要な事態に際しては州単位で対応するが、BBKは専門家として州の機関・団体に対して助言、訓練を提供するとともに、戦争のような国全体の危機状況には実際に支援活動を行う。

今回の調査では、BBKのコンサルタント担当 Volker Harks 氏と、異文化トレーニング専門家のハンブルグ・エッペンドルフ大学研究員 Christian Hannig 氏から情報を得た。異文化に関するトピックを災害時対応に組み込む取り組みは、従来、赤十字、消防協会の災害ボランティア養成などで行われており、それを基礎として、緊急対応時の異文化対応力に関する研究・研修開発が進められている。具体例として、警報を発出する際に移民背景の住民に伝える方法の開発、普及などがある。

2.2 市民保護状況での異文化対応力トレーニング

BBKでは、市民保護における指揮・緊急部隊のための、理論的・実証的な異文化間トレーニングコンセプトの開発を目的として、警察、軍、医療従事者等を主な対象とした2つのプロジェクトが2010年から2016年にかけて行われ、『市民保護と異文化間能力』(2018)という報告書にまとめられた。調査協力者のHannig氏はこのプロジェクトの共同研究者である。住民の多様性に配慮した防災・減災の概念を前提として国民保護活動が行われているか、という課題意識が契機となってプロジェクトが行われたとのことである。

ここでは、知識、態度、スキルの3つの観点から異文化対応力トレーニングを行うことが提案された。たとえば、知識；人口統計における文化多様性や文化の違いが行動に与える影響、態度；自身の職業上の役割としての異文化間能力の必要性を受容すること、スキル；ステレオタイプや文化的傾向についての知識を生かした行動のコントロール、などが挙げられている。

トレーニングの参加者は専門職、ボランティアとともに、すでに災害時での支援活動経験者が中心である。参加者は現場での活動に対する信念・自信を持っており、それを変容させることは容易ではない。そのため、これまでの参加者の活動経験を批判するのではなく、

異文化対応的な場面での救助の質を向上させるためにトレーニングが行われていることを、参加者が認識することを重視する。

トレーニングではヒューリスティック・モデル、すなわち行動中心型手法が取り入れられている。例として、被災者と救助者の社会文化的違いが大きい場合、救助者は自分の行動に自信が持てず、ストレスが高まり、その結果、支援の質が落ちる可能性が高まる。このことを認識し、葛藤場面で具体的に何が起こり、どのように自己コントロールができるのかを検討するプロセスがトレーニングに取り入れられている。トレーニングは、参加者が当事者性を持つことが重要で、そのためには行動型、省察型の手法が有効であると述べている。たとえば、消防士はチェックリストに従って行動する傾向があり、異文化対応でもチェックリストのようなものを求める。しかし、現場ではそのようなマニュアル的な対応ではなく、多様な要素が混在する現場の状況を判断し行動するための、省察力が重要であることを強調するようにしているとのことである。また、ドイツは人種差別に敏感な社会であり、差別を強調することは避けるべきである。救助現場での課題は「差別」が原因ではなく、「異なり」が原因だというメッセージを常に参加者に意識させながらトレーニングすることが求められる、という発言が印象的だった。

3. 日本への示唆

本報告で取り上げたドイツは、市民保護の状況において、近年急増した移民背景の市民への対応が課題となっている点で日本と共通する。一方、日本における災害時の異文化対応力養成は、外国人の文化背景や災害に対する知識・経験の違いに対応する事例を検討するタイプのものが中心であり、ドイツのような基礎研究に基づいた体系的な養成はほとんど見られない。

本報告から得た示唆とは、災害時に見られる救助者、被災者双方の行動とその背景、相互作用などに関する基礎研究に基づいた異文化対応力養成の必要性である。単に災害時に文化の異なる人が見せる行動課題とそれに対する救助者の対応の具体例をトレーニングするだけでは十分とは言えない。本報告で紹介したようなドイツの社会事情のようにその地域の特性に配慮した災害時の異文化対応力を構成する要素を整理し、段階的に、あるいはモジュール別に必要な対応力を高めるため、プログラムの体系化を行うべきである。

2019年以降、政府が示す「外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策」によって、各自治体では災害時の異文化対応研修が行われる例が増加している。しかし、災害時に支援者となる医療関係者、治安維持・救助担当者に対する研修は十分とは言えない。今後、外国人材の受入れを推進する日本において、日本社会の文脈を取り込んだ体系的な災害時の異文化対応力の基礎研究と、それに基づく研修開発は喫緊の課題である。

<参考文献>

S.Schmidt,et.al(2018) ”Interkulturelle Kompetenz im Bevölkerungsschutz“
(Bundesamt für Bevölkerungsschutz und Katastrophenhilfe)

*本研究は、JSPS 科研費 22K00732 (研究代表者：松岡洋子) の一環として実施した。

調査協力者の Volker Harks 氏、Christian Hannig 氏、通訳者の石澤多嘉代氏に謝意を表す。